

「知」の集積と活用の場のあり方について (修正案)

平成27年7月1日

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究推進課 産学連携室

1. 「知」の集積と活用場のコンセプト・目指すべき姿

コンセプト・目指すべき姿（事務局案）

※赤字部分は主な修正点を示す。

- 我が国の農林水産・食品産業が、本格的に知識産業化・情報産業化しつつある現状認識を踏まえ、日本がこれまで培ってきた知識・技術・経験などをさらに発展させ、新しい産業モデルを創出し、「知」として世界に貢献できる状況が到来している。
上記の認識を踏まえ、「知」の集積と活用場を、次の考え方により構築していくこととする。
- 「知」の集積と活用場は、我が国の農林水産・食品産業が、日本さらには国際社会の持続的発展に貢献することを志向し、我が国の地政学的な観点を踏まえ、特に、21世紀の成長センターであるアジアの期待に応えるための取組とする。
- 「知」の集積と活用場は、農林水産・食品分野に異分野の知識・技術・人材を導入し、**多角的なアプローチにより両分野が融合し**、スピード感を持って商品化・事業化に導くことで、**国際競争力を高めるイノベーション**を創出し、我が国の農林水産物・食品のブランド化や**多付加価値化・高付加価値化を推進するにつなげる取組とする**。**とともに、更に**安全・美味しさを実現する我が国の高い技術力・ノウハウを**アジアをはじめ**広く国内外に展開することで、新たな需要を創出する取組とする。
- これらを実現するためには、**各分野で活躍する**多様なステークホルダーが参画し、ニーズとシーズが現場に根差していることが不可欠であり、日本の特徴であるチームワークを最大限活かした仕組みとすることが重要である。

2. 研究開発プラットフォームのあり方について①

研究開発プラットフォームのあり方①（事務局案）

1. 求められる機能

【ハブ機能】

オープンイノベーションの促進のため、多様なステークホルダーの参画を促し、情報・技術・人材を集積・交流させ、参画者の有用な開発ニーズ・技術シーズを引き出す、新商品・新事業の創出に向けた研究開発のハブ機能。

【マーケット創出機能】

開発ニーズ・技術シーズのマッチングや、参画者の発案を通じ、スピード感をもって商品化・事業化に繋げ、新たなマーケットの創出を促進する機能。

【情報発信機能】

プラットフォームで生み出された成果をステークホルダーに効果的に発信し、優れた情報・技術・人材の更なる集積を促進する機能。

【事業支援機能】

新たな産業モデルの創出を念頭に、これに適した知財戦略やビジネスモデル、技術基準の策定、必要となる研究資金等の円滑な獲得を支援する機能。

【人材育成機能】

若手等の新たな人材を育成するとともに、新たな人材の育成を行う者を育成する機能。

2. 研究開発プラットフォームのあり方について②

研究開発プラットフォームのあり方②（事務局案）

2. 運営・管理体制

I. ステークホルダー

【多様なステークホルダーの参画】

農林水産・食品分野と異分野との両方に関わる国内外の多様なステークホルダー（民間企業、研究機関、大学、生産者、消費者、金融機関、地方自治体、国等）が**目的を持って主体的に**参画する。かつ最終的な商品化・事業化を担う民間企業が多数参画する。

【民間主体の運営】

柔軟かつ継続的な活動を行うため、民間組織が主体となって運営する。

【大学、民間企業、生産者の効果的な参画】

大学は、技術移転の役割に加え、ステークホルダーとの共同による技術創出を図り、事業創出に向けた取組を推進。プラットフォームの機能が最大限発揮されるよう、民間企業や生産者の参画方法についても柔軟に対応する。

2. 研究開発プラットフォームのあり方について③

研究開発プラットフォームのあり方③（事務局案）

Ⅱ. コーディネート人材

【優れた能力を持つ人材の関与】

プラットフォームが効果的に機能するよう、単なる調整役ではなく、ファシリテーター（促進役）やプロデューサー（創出役）、システムインテグレーター（統合役）等の優れた能力を有する人材が活躍できる環境を整備し、こうした人材を育成・確保する。

なお、コーディネート人材には、主体としてプロジェクト立ち上げから最終段階まで、責任を負って核となり進めるプロデューサー的な役割と、これをサポートする役割の2つが想定される。このため、以降、「コーディネート人材」は「プロデューサー的人材」と表記。

Ⅲ. 技術の集積と活用

【民間等からの技術シーズの提供・活用】

多様な民間等が有する先端的な技術シーズを提供しやすい環境を整備し、開発ニーズとのマッチングを通じて、オープンイノベーションを加速し、新たな産業を創出する。

なお、技術シーズの提供環境の整備に際しては、知的財産権の保護・調整や機密管理など、場における先端技術の取扱いを明確化するとともに、民間企業、大学等が場に参画するメリットの整理が必要である。

Ⅳ. 資金

【資金の拠出・調達】

研究プラットフォームの運営費や研究開発費について、海外事例も参考にしつつ、民間投資を効果的に呼び込み、公的な支援等も活用しつつ、これらを原資として継続的に活動を行う。

3. 「知」集積と活用の中で想定される研究テーマの考え方

研究テーマの考え方（事務局案）

1. 基本的考え

国内外の社会的状況（世界的な人口増大、少子高齢化の進展、健康長寿社会の推進等）と各分野における技術進歩等を踏まえて、研究テーマを検討。

2. 研究テーマの検討の視点

- 取り組むべき優先・重点テーマを検討し、焦点を絞った研究開発を進めるとともに、広範なステークホルダーの知見を活用し、農林水産・食品産業における幅広いニーズに対応する。
- ニーズ・シーズ、国内・海外、対象分野・市場等の観点から、ターゲットとなる研究テーマを明確化する。また、農林水産・食品産業の競争力強化に向けて、まずは商品化・事業化に近い研究テーマ（3～5年程度）を検討する。
- **我が国のバリューチェーン・システムの輸出、農林水産・食品産業の輸出産業化、農業と医療の連携などハイレベルなテーマ設定に加え、地方創生に繋がる地域の強みを活かした研究テーマについても検討する。**

⇒研究テーマの考え方については、資料2-3で更に検討。

研究テーマの具体化に向けた考え方（イメージ案）

国内外の「社会構造の変化」に的確に対応しつつ、「最先端の科学技術の進歩・発展」の状況を踏まえ、我が国の農林水産・食品分野が、未来の日本・世界に貢献し、新たな市場開拓に繋がる研究テーマを戦略的に扱う。

イメージ図

社会構造の変化

国内

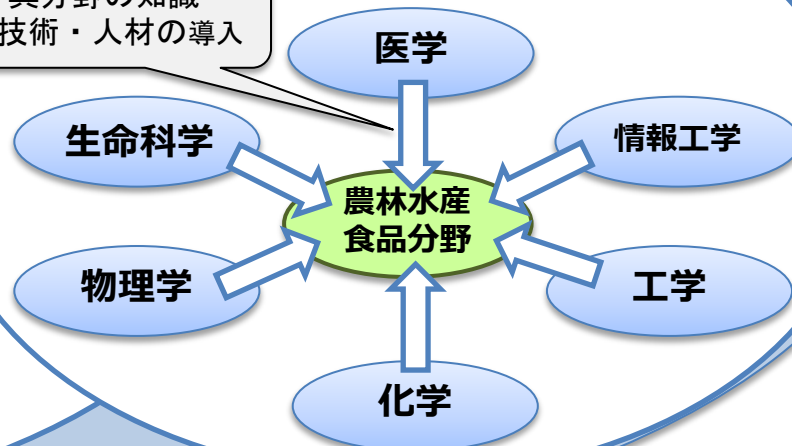
- 少子高齢化・労働力不足の進展
- 女性の社会進出の拡大、ライフスタイルの変化
- 健康志向の拡大、ニーズ・価値観の多様化
- 安定的なエネルギー確保の必要性 等

海外

- 世界的な人口増加・食市場の拡大
- 地球温暖化の進展による気候変動等の深刻化
- 資源・エネルギー獲得競争の激化 等

最先端の科学技術の 進歩・発展

異分野の知識・
技術・人材の導入



未来の日本・世界に貢献する研究テーマを検討